

## 第2帝制期における ルール炭鉱業の労働者状態

——大野英二氏の所説の検討——

野 村 正 實

は じ め に

本稿の課題は、ドイツ第2帝制期のルール炭鉱業の労働者状態に関する大野英二氏の所説を検討することにある。検討の素材は次の単行本・論文であり、煩瑣を避けるため、引用に際しては番号と頁数のみを記すことにする。

①大野英二『ドイツ資本主義論』（未来社、1965年）

②大野英二「ドイツ資本主義の歴史的段階——ビスマルク・レジームの性格規定——」  
『土地制度史学』第46号（1970年）

③大野英二「『資本類型』論の展開のために」『社会科学の方法』第14号（1970年）

④大野英二・住谷一彦「ドイツ資本主義分析と『資本類型』——ドイツ・ブルジョアジ  
ーの類型的把握によせて——」（上）（下）『思想』1964年2月号、1965年2月号

第1次大戦にいたるまでのルール炭鉱業の労資関係について、私はすでに私見を発表し<sup>(1)</sup>た。私見は、大野氏の所説と基本的に異なるものであった。大野氏はドイツ資本主義研究の一方の潮流の代表者であり、氏の所説は今なお大きな影響力を有している。したがって、私見の妥当性を主張するために、氏の所説を徹底的に検討することが必要となった。

以上のような理由と並んで、私はまた、本稿によって、ドイツ資本主義研究に若干の寄与をなしたいとも念じている。それは次の意味においてである。

労作『ドイツ金融資本成立史論』（有斐閣、1956年）によってドイツ帝国主義研究の先駆者となった大野氏は、その後、基本的考えを変え、「資本類型」論を主張するようになった。氏の影響力が大きかっただけに、「資本類型」論は、追従者を得るとともに、少なからざる人々から疑問を投げかけられた。代表的な論者は、星野中<sup>(2)</sup>・加藤栄一<sup>(3)</sup>・藤瀬浩司<sup>(4)</sup>・木谷勤<sup>(5)</sup>の各氏である。大野氏は、星野氏および木谷氏のみに回答した。まず、星野氏に対して、星野氏の考えは「死せる抽象」にすぎないときめつけた〔論文③を見よ〕。また木谷

氏に対しても、従来の自説を繰り返すことを以って回答とした〔大野英二「書評・木谷勤『ドイツ第二帝制史研究』『歴史学研究』1977年11月号〕。

自説に対する氏の自負は、次の引用文に表明されている。

「旧著〔『ドイツ金融資本成立史論』を指す——引用者〕においては、ドイツ金融資本の成立過程をそれ自体として、土地所有や賃労働の問題との関連を問わないで、いわば純粹培養的に考察すべく意図されていたために、帝制ドイツの国家権力の階級的性格やその社会構成の歴史的な性格を規定する視点はまだ明確には定まっていなかったといつてよい。……その後、賃労働や土地所有の問題へ視野を拡げて、ルール炭鉱労働力の存在形態やオーベル・シュレーゲンの大貴族経営の類型的特質についての分析をすすめ、ドイツにおける資本主義の一般的法則の貫徹の仕方の検出を深めてゆくうちに、帝制ドイツの社会構成の歴史的な性格を東エルベの半封建的土地所有を物質的基礎とするユンカー的プロイセン支配の機構を中核において捉える視点が定着しはじめ、ドイツにおける市民革命の画期を、1871年の「上からの革命」によるドイツ統一の時期よりも、むしろ、1918年革命とヴァイマル共和制への移行の時期にもとめようとする問題意識がつつかわれてきたのである。」〔③5—6頁〕

すなわち、氏の自負は、「賃労働や土地所有の問題」を、具体的には「ルール炭鉱労働力の存在形態やオーベル・シュレーゲンの大貴族経営の類型的特質」を研究したことに裏付けられており、そうした個別研究をふまえない批判は、氏にとって「死せる抽象」にすぎなかったのである。

先の引用文から分かるように、「ルール炭鉱労働力の存在形態」についての氏の見解は、氏の「資本類型」論を支える1つの大きな柱である。氏が『ドイツ資本主義論』を公刊してから後、ルール炭鉱業の労働問題を多少とも本格的に扱った論者として、川本和良氏<sup>(6)</sup>および山田高生氏<sup>(7)</sup>を挙げることができる。ルール炭鉱業の労働問題に簡単ながら言及した論者は、なお何人かいる。川本・山田両氏を含め、それらの論者すべてが、大野氏の所説を無批判に前提としている。このことは、大野氏の大きな影響力を示していると考えられるであろう。

以上のような研究状況において、本稿は、もし大野氏の所説が誤まっていることを立証しうるならば、そのことによって「資本類型」論に対する一定程度有効な批判となりうるであろう。ドイツ資本主義研究に若干の寄与をなしたいと言ったのは、この意味において<sup>(8)</sup>である。

さて、ルール炭鉱業の労働者状態についての大野氏の所説は、(1)「中間親方」論、(2)低賃銀論、(3)「家父長的な旧型の労働関係」論によって構成されている。順次検討しよう。

## I. 「中間親方」論

ルール炭鉱業に「中間親方」なるものが存在したという „事実“ は、私が知る限り、まったく大野氏の独創的な発見である。私は、ルール炭鉱業の労働問題に関するものとして氏が参照を指示している文献すべてに目を通し、さらに、鉱夫組合機関紙を含め氏が読むべくして読まなかった他の重要な史料・研究書にも当たったが、「中間親方」の存在を明示または暗示する記述をどこにも見出すことはできなかった。では、氏はいかにして「中間親方」を実証したのであろうか。しかし、この点を検討する前に、氏の言う「中間親方」なるものの概念を確認しておかねばならない。

### 1. 「中間親方」の概念

氏が最初に「中間親方」を見出したのは、ルール炭鉱業においてではなく、1880年代末までのベルリン機械工業においてであった。このことは記憶されておかれねばならない。氏は、ベルリンの機械製造会社「レーヴェ社」<sup>(9)</sup> についての実態調査に依拠して、「中間親方」の2範疇を検出した〔①259頁〕。

「中間親方」の第1範疇——「レーヴェ社」から労働手段と原料の提供を受け、「レーヴェ社」の受注品目の生産を一定の価格と期限で請負う。賃銀支払や照明費その他の間接費を負担する。

「中間親方」の第2範疇——第1範疇の「中間親方」が請負った生産品目の一部分を、請負賃銀で分担し、(1)労働者の採用と解雇、(2)労働者の時間賃銀の決定、(3)労働過程の指揮と監督等の広汎な権限を有している。この「中間親方」の唯一の収入は、第1範疇の「中間親方」と協定した請負賃銀額から組労働者へ支払う時間賃銀額を控除した差額たる請負剰余または請負利得であり、この差額の拡大のために中間搾取者としての役割を果たした。このような「二重中間親方制」のもとで、「レーヴェ社」自身が直接雇傭していたのは、ごく少数の事務職員にすぎなかった。「二重中間親方制」は、「レーヴェ社」の場合、1880年代末まで存続した。

では、氏は、ベルリン機械工業に見られたこのような「中間親方」をルール炭鉱業においてどのようにして実証したのであろうか。

### 2. 「中間親方」の „実証“

第2帝制に関する氏の見解を綜括的に述べた論稿〔②51頁〕は、次のように断言している。

「手工業技術に特徴的な親方——職人——徒弟の家父長的関係は、工場制へ移行したのちも、中間親方制または請負親方制」Zwischenmeistersystem《または請負親方制》Akkordmeistersystem《として、工場内部請負制へ再編成されつつ根強く残存するばかりが多く、組労働者》Kolonnenarbeiter《にたいする「絶対的親方支配」》absolute Meisterherrschaft《といわれるような職長》Meister《の機能が、「家父長的観点」》Herr-im-Hause-Standpunkt《といわれる従属的な旧型の労働関係を支える役割を果たしていた。工場内部における中間親方制または請負親方制の役割を炭坑内部の労働関係で演じたものは、坑夫組》Kameradschaft《にたいする切羽坑夫頭》Ortsältester《および坑夫長》Steiger《の機能であった。「炭坑軍国主義」》Grubenmilitarismus《といわれるような労働規律を支える関係がそこに見出される。」

かくも明解な断言にもかかわらず、ここには実証的根拠はなにも示されていない。氏はおそらく、『ドイツ資本主義論』において実証は済んでいると考えたのであろう。そこで『ドイツ資本主義論』を読むと、“実証”は3箇所においてなされている。逐次検討しよう。

(1) “実証” その1 [①338頁]

「訓令のなかで言及されている Gedinge の形態において Kameradschaftsgedinge [坑夫組請負賃銀] が重要な意義を有していたことは推定するに難くない。たとえば、1839年10月28日に布告された「鉦区官吏訓令」(Revierbeamten = Instruktion) によれば、「請負賃銀 (Gedinge) は労働者と締結される。坑夫組 (Kameradschaft) が生じている場合、坑夫組の全成員と締結されるが、あるいは、ただ請負坑夫組頭 (Hauptgedingenehmer) とのみ締結される。つまり、これは、その他の組労働者が組頭に締結を委託した場合、または、その他の組労働者が、請負賃銀への参与者ではなくて、ただ定額賃銀率 (Schichtlohnsatz) で請負賃銀のなかから支払われる場合である」と規定されている。この規定から、(1) 坑夫組 (Kameradschaft) が形成されていること、(2) 坑夫組請負賃銀 (Kameradschaftsgedinge) の支払方式において、組の全成員が請負賃銀へ参与する場合と、組頭のみ請負賃銀で作業し、その他の組成員は時間賃銀で作業する場合との、二つの方式が慣行されていたこと、以上の2点が明示されている。なお、坑夫組請負賃銀の支払方式のうち、特に後者の場合には請負坑夫組頭 (Hauptgedingenehmer) が中間親方 (Zwischenmeister) として機能していたものと推定される。」

このような “実証” については、ただちにいくつかの疑問が生じる。

①氏は、第2帝制(1871年——1918年)を問題にしている時に、1839年の「鉦区官吏訓令」の片言隻句から「中間親方」を「推定」することが実証になりうると考えているので

あろうか。1839年と1871年との間には1850年代の「自由主義的」改革があり、ルール炭鉱業の労資関係は決定的に変わっているのである〔拙稿「ルール炭鉱業における労資関係の形成」本稿註(1)を参照〕。

⑥では、次に、「訓令」の出された1839年当時に「中間親方」が存在したと「推定」することは正しいのであろうか。氏がここでその存在を「推定」しているのは、どう考えても氏の言う第2範疇の「中間親方」であろう。それは、すでに見たように、「(1)労働者の採用と解雇、(2)労働者の時間賃銀の決定、(3)労働過程の指揮と監督等の広汎な権限」を有していなければならない。引用された「訓令」のどこをどう解釈すれば、「請負坑夫組頭」が「労働者の採用と解雇」の権限を有していたと「推定」されうるのであろうか。察するに、氏は、「組頭のみ請負賃銀で作業し、その他の組員は時間賃銀で作業する場合」があったという一点によって、「請負坑夫組頭」が「中間親方」であると「推定」したのであろう。つまり、「請負坑夫組頭」は、氏が第2範疇の「中間親方」の有する権限として挙げたもののうち、(2)労働者の時間賃銀の決定の権限を有している、と氏は「推定」したのであろう。いま一度確認しておこう。氏の言う第2範疇の「中間親方」とは、「(1)労働者の採用と解雇、(2)労働者の時間賃銀の決定、(3)労働過程の指揮と監督等の広汎な権限」を有しているのである。ところが氏は、「請負坑夫組頭」が「労働者の時間賃銀の決定」の権限を有していたと「推定」することによって、「中間親方」の実証に代えようとしている。これは、「中間親方」概念の恣意的拡散ではないであろうか。その点を別にしても、なお大きな疑問がある。氏は「請負坑夫組頭」が「労働者の時間賃銀の決定」の権限を有していたと「推定」しているが、この「推定」は正しいであろうか。「訓令」は、「請負坑夫組頭」が「労働者の時間賃銀の決定」をおこなったとはまったく書いていないからである。

これ以上検討する必要はないであろう。氏は、1850年以前の「監督原則」下の「労資」関係の特質について知識がなかったのである。「監督原則」下においては、労働者の採用・解雇・賃銀決定は、氏が「推定」したような「請負坑夫組頭」によってではなく、鉱山官庁によっておこなわれていたのである〔前掲拙稿、175—177頁を参照〕。そのことを知らなかったため、氏はかくも自由な「推定」をなしたのであろう。

## (2) „実証“ その2 〔①343—344頁〕

「労使関係の結節点ともいふべき地位にあったのは、切羽坑夫頭(Ortsältester—大先山)と坑夫長(Steiger—係員)とである。(1)19世紀中葉、採炭が露天堀りや横坑堀りから堅坑による深部炭層の坑内堀りへ移行するにともない、切羽が坑内の最末端経営点となり、そこに形成されていた数名の坑夫組の組長(Kameradschaftsführer)が切羽坑

夫頭であった。切羽坑夫頭は、組の統率と保安とのために坑夫仲間の第一人者として行動する慣習権をあたえられていて、鉦山経営者側の最下部機関としての機能を果たすと同時に、鉦山経営者側にたいして坑夫組の利害を代表し、組の要求や苦情を坑夫長や技師長（Betriebsführer）へ伝達したのである。こうして、切羽坑夫頭は、鉦山経営者側の利害と、坑夫組の利害とを代表するという、まさしく対抗的な二重の機能を担っていたのであるが、なかんずく、切羽坑夫頭の重要な任務は、かれが、単独または、若干名の年長の採炭夫とともに、鉦山経営者側を代表する坑夫長と取り極めた坑夫組請負賃銀（Kameradschaftsgedinge）の協定であった。（2）切羽坑夫頭が中間親方として機能する場合がしばしば見出されるのと同様、坑夫長も19世紀中葉にはしばしば中間親方として請負賃銀の決定や支払に介入した。」

ここでは2つのことが述べられているから、別々に検討しよう。

①「切羽坑夫頭が中間親方として機能する場合がしばしば見出される」——氏は一体どこにおいて「切羽坑夫頭が中間親方として機能する場合」を「しばしば見出」したのか。ここにおいてもやはり第2範疇の「中間親方」が問題なのであろう。とすれば、氏は「切羽坑夫頭」が「（1）労働者の採用と解雇、（2）労働の時間賃銀の決定、（3）労働過程の指揮と監督等の広汎な権限」を「しばしば」振るったことを実証する必要がある。どこにそれが実証されているのであろうか。氏が指摘しているのは、切羽坑夫頭が単独または若干名の年長の採炭夫とともに坑夫長〔係員のこと〕と坑夫組請負賃銀を協定したことのみである。切羽坑夫頭が係員と坑夫組請負賃銀と協定したことの意味については、Lorenz Pieper, *Die Lage der Bergarbeiter im Ruhrrevier*, Stuttgart und Berlin 1903, S. 58. が明解に述べている。

「技師長またはその代理としての係員と切羽坑夫頭との請負賃銀協定は、切羽坑夫頭が同僚（坑夫組）の代表として請負賃銀の団体協定を結ぶことを意味しているのではない。切羽坑夫頭との協定は、ただ時間の節約のためにおこなわれるのであり、そのため次のようなことになる。すなわち、朝作業方の切羽坑夫頭の請負賃銀はそのまま彼の坑夫組の成員個々人に適用され、それに午後作業方の坑夫組にも適用されるのである。切羽坑夫頭が団体協定を結んでいるのではないということは、賃銀支払に際して、坑夫組が稼いだ賃銀が、切羽坑夫頭に一括して渡されるのではなく、坑夫組の成員個々人に別々に手渡されることによっても明らかである。」

以上の説明によって、切羽坑夫頭が「労働者の時間賃銀の決定」の権限を有していないことは明瞭であろう。では、氏は、切羽坑夫頭が「労働者の採用と解雇」をおこなったと主張するのであろうか。切羽坑夫頭は身分的には一般の坑内夫と同じであり、坑夫組の編

成に際して、坑夫組のリーダーとして係員によって任命される。鉱夫の採用・解雇は、炭鉱職員の技師長がおこなう。「切羽坑夫頭が中間親方として機能する場合がしばしば見出され」たという氏の主張は、なんらの根拠もない。

⑥「坑夫長〔係員のこと——引用者〕も19世紀中葉にはしばしば中間親方として請負賃銀の決定や支払に介入した」——氏はこの文章に次のように註記している〔① 349頁、註(7)〕。

「たとえば、ザクセンでは19世紀中葉まで、坑夫長が中間親方として請負賃銀に介入する場合がみとめられた。坑夫長は、測量手当 (Meßgeld) のほかに、各手押車<sup>カルレン</sup>について6—12 Ngr.を受取るのが通例であって、そのうちからかれは労働者に8—12時間<sup>シヒ</sup>の作業<sup>ト</sup>方にたいして5—8 Ngr.の賃銀を——労働者が少なくとも3手押車を給付した場合には——あたえたのである。」

この“実証”について、次の3点を確認しておこう。第1に、氏が挙げているのはザクセンであり、ルール炭鉱ではない。第2に、時期的には「19世紀中葉まで」であり、第2帝制期ではない。第3に、労働者の採用・解雇についてはなにも触れられていない。ただ、ここでザクセン炭鉱業の特殊性を指摘しておくことは無意味ではない。ザクセンは、ドイツの他の炭鉱地帯と異なり、「鉱山王有権」が、それとともに「監督原則」が貫徹しなかった〔<sup>(10)</sup>「監督原則」の概念については、前掲拙稿172頁を参照〕。また、炭鉱の規模の零細性もあり、そのため、ザクセン炭鉱業における係員〔坑夫長〕は、鉱業人に対して若干の自立性を持ちえたのである。<sup>(11)</sup>

したがって、このような特殊性を持った19世紀中葉までのザクセンの例を挙げても、第2帝制期のルール炭鉱業とは何の関係もないのである。

### (3) “実証” その3 〔①346頁〕

「ところで、坑夫組請負賃銀 (Kameradschaftsgeidinge) の支払方式は、総額からまず坑夫自弁の坑夫用器具、油、火薬などの諸経費が控除されたのち、残額が坑夫組成員に通常は鉱山経営者側によって確定された方式にしたがって配分される形であったが、若干の地方では、ラインファルツ地方でも1890年代まで、坑夫組長〔切羽坑夫頭〕が総額の支払をうけて、これを協定された方式で作業仲間に配分し、一種の中間親方の機能を保持していた。しかし、その後、坑夫組の請負賃銀は、切羽坑夫組頭に総額を一括して支払われることなく、各坑夫に個別的に支払われるのが通例となっている。」

ここでも氏は「若干の地方」たとえば「ラインファルツ地方」を挙げるのみで、ルール炭鉱業には何も言及していない。また、そのラインファルツ地方でも、「坑夫組長〔切羽坑夫頭〕が総額の支払をうけて、これを協定された方式で作業仲間に配分」することが、

どうして「一種の〔!!〕中間親方の機能を保持していた」ことになるのであろうか。

以上で氏の「実証」についての検討を終る。約言すれば、「工場内部における中間親方制または請負親方制の役割を炭坑内部の労働関係で演じたものは、坑夫組にたいする切羽坑夫頭および坑夫長の機能であった」〔②51頁〕という氏の主張は、なんら実証されていないし、また、実証されるはずもないものであった。ルール炭鉱業に「(1)労働者の採用と解雇、(2)労働者の時間賃銀の決定、(3)労働過程の指揮と監督等の広汎な権限を有」する「中間親方」なるものは存在しなかったのである。

誤解を避けるために付言しておこう。ルール炭鉱業のほとんどすべての労働者は炭鉱の直接雇用のもとにあったが、少数の労働者は、掘進作業を中心とした下請業者に雇用されていた。この点については、大野氏も①300—302頁において、私も「ルール炭鉱業における労資関係の展開(I)」62—63頁でごく簡単に言及している。ルール炭鉱の全労働者数に占める彼らの割合は、1895年に0.53%, 1908年に1.26%であった。この下請制度についての唯一の本格的研究は、Wilhelm Pieper, *Die Vergebung von Gruben-Gesteinarbeiten an besondere „Unternehmer“ im Ruhr-Lippe-Steinkohlenbergbau*, Jena 1919. である。紙幅の関係上、ここではこの文献を参照するよう求めるにとどめておく。

## II. 低賃銀論

ルール炭鉱業の賃銀水準についての氏の主張は、「エルベ河以東のユンカー経営の農場労働者の西ドイツへの移動は、西ドイツにおける賃銀水準を引き下げる役割を果たし、ひいては国内市場を狭小にしてドイツ工業の外国市場依存度を大きくした」〔②50頁〕に尽きている。

よく知られているように、第1次大戦前において、東エルベ出身者がルール炭鉱に流入し、ルール鉱夫総数の約1/3を占めるに至った。彼ら——とりわけその約半数を占めるポーランド人——が「賃銀を押し下げる者」(Lohndrücker)であったか否かは、当時の論争点であった。そこで、まず初めに、氏がいかなる典拠にもとづいて上述の主張をおこなっているのかを見ておこう。氏が挙げている文献は、次の3種である。

①北条功「東ドイツのユンケル経営」大塚久雄編『近代の産業』(毎日新聞社、1952年) 122—124頁〔①29頁、註(15); ①168頁、註(9); ①448頁、註(4); ④下107頁、註(6)〕。

②M. J. Koch, *Die Bergarbeiterbewegung im Ruhrgebiet zur Zeit Wilhelms II 1889-1914*, Düsseldorf 1954, S. 17. 〔①295頁、註(21)〕



⑥ J. V. Bredt, *Die Polenfrage im Ruhrkohlengebiet*, Leipzig 1909, S. 99. 〔① 295頁, 註(21)〕

まず, ⑥は, 典拠が記されていない一般読者向けの啓蒙論文であり, 「19世紀末には西部のライン＝ウェストファーレンの工業地帯で労働者はすべて東ドイツ出身者ばかりだといわれるほどのありさまであった」〔北条前掲論文, 123頁〕というような過度に誇張した表現さえ用いられている。このような啓蒙論文を何本挙げたとしても, 大野氏の主張が根拠づけられるわけではない。推測するに, 氏は, アイデアをここから借用したという意味で⑥を挙げたのであろう。

では, ⑥に移ろう。氏が参照を指示しているのは, 次の箇所である。

「このように悪い住宅事情に加えて, ルール炭鉱業は1874年の経済恐慌から1887年にやっととはじめて回復したという事情があった。ともかくこの時期の賃銀は一貫して低かった。」

そしてこの文章に脚註をつけ, 「東部からの大量の労働力供給がこうした状態の一因となっていた」と記している。この限りでは, 大不況期における賃銀下落の一要因として東部からの労働力流入が指摘されているにとどまり, それが第2帝制期をつらぬく構造的なものであると主張されているわけではない。事実, Koch は, 他の箇所において, 「(東部からの——引用者) 移住労働者を『賃銀を押し下げる者』と呼ぶことはまずできない。彼らは, 到着後すぐに地元の人々の生活水準に適應したからである」〔M. J. Koch, *op. cit.*, S. 80. Fußnote 4〕と述べている。

最後に, ⑦はどうであろうか。私は, 氏が自説を根拠づけるものとして Bredt の著作を指示した理由を理解できない。というのは, Bredt は, 氏の所説とは逆に, ポーランド人の流入は賃銀を押し下げなかったと主張しているからである。

氏が参照を指示した箇所には, 次のように書かれている。

「ポーランド人は労働力の巨大な貯水池である。労働の供給が必要に完全には応じられない時, 彼らは東部からなだれ込んでくる。だから, 論理的には, 彼らがつねに労働者に不利なように市場状況に影響を与えることによって賃銀を押し下げていると結論づけられるかもしれない。」

大野氏はこの部分を指示したのであろうが, Bredt は, この引用文に続けて, 「しかし, この見解を反駁しうる決定的な理由がある」として, 次の3点を指摘している。

第1に, ドイツの石炭価格はイギリスの石炭価格によって限界づけられている。賃銀が上昇して生産コストが増大するならば, イギリス炭がドイツ市場を征服するであろう。ルール鉱夫の賃銀は現在のところ上限に達しており, ポーランド人がいないとしても, 賃銀

はこれ以上には上昇しえないであろう。

第2に、ルール炭鉱業においては、炭価は「石炭シンジケート」によって決定されている。「石炭シンジケート」は、もっとも不利な生産条件の炭鉱も存続しうるように炭価を維持する。より有利な生産条件の炭鉱は、その有利さの程度に応じて、より高い利潤を手に入れる。しかしこれらの炭鉱は、より高い利潤にもかかわらず、より高い賃銀を支払うことはない。なぜならば、そうすれば不利な生産条件の炭鉱は労働者を集め得なくなり、閉山しなければならなくなるからである。この理由からも、たとえ労働力供給が減少しても賃銀は上がらないであろう。

第3に、ポーランド人は、ドイツ人のストライキに際してスト破りをおこなわない。

以上3点から、Bredt は結論づける。

「これらすべての理由により、私はポーランド人を、賃銀を押し下げの者と見なすことはできない。それにもかかわらずこれと反対の見解を主張しようと信じている人がいるとすれば、その人には、それならば状況次第では高賃銀の維持もポーランド人に負っているはずだということを考えて欲しい。ポーランド人は、好況時に労働者不足を解消するだけでなく、不況時には〔東エルベに帰郷することによって——引用者〕労働者過剰をも解消するのだ。このようにして不況期にも賃銀のかんりの一定性もたらされるならば、ドイツ人労働者にとってこの利点の方がいわゆる賃銀押し下げよりも重要であろう」〔Bredt, *op. cit.*, S. 101.〕。

この箇所だけでなく、Bredt は他の箇所においても、ポーランド人は賃銀を押し下げなかったと主張している〔*Ibid.*, S. 49., 50., 136.〕。大野氏は139頁にすぎないBredt の著作を高く評価したらしく、論文「ルール炭鉱労働力の存在形態」〔①に所収〕では12回にもわたって参照を指示している。<sup>(12)</sup>氏はBredt の著作を入念に読んだはずである。それだけに、私には、氏の真意が理解できない。

氏の文献指示の仕方が不可解だとしても、そのことからただちに、氏の所説が誤まっていると結論づけることはできない。結果的に氏の所説が正しいということもありうるからである。そこで、東エルベからの労働力流入がルール炭鉱業の賃銀を押し下げたという氏の所説の積極的な根拠を検討しよう。ただ、あらかじめ断っておけば、氏の主張は、正確には、東エルベからの労働力流入がルール炭鉱業の賃銀を押し下げたというのではなく、ルール炭鉱業を含む西ドイツ全体の賃銀を押し下げた<sup>(13)</sup>というのである。しかし、東部からの労働力の大部分はルール炭鉱業に流入している<sup>(13)</sup>ので、ルール炭鉱業に限定して話を進めよう。

さて、氏の所説の積極的根拠は2点あるように思われる。

(1)「当面の問題からみて重要なのは、なによりもまず、このようなビスマルク帝国のなかで半封建的土地所有関係を残存させていた東エルベのユンカー経営における劣悪な労働条件と低賃銀水準である。しかも、このユンカー経営の農業労働者が大量の移住や出稼ぎによって、西エルベの工業や農業の賃銀水準を引き下げる役割を果していた」〔①16頁〕。

この引用文は、明瞭ではないにしても、東エルベ出身者の労働力供給価格が低かったということ、そしてそれ故に西エルベの賃銀水準を引き下げたと主張しているのであろう。たしかに、この説明は耳に入り易い。労働力供給がすべて東エルベ出身者によってまかなわれていたとするならば、その通りであろう。しかし、ルール鉱夫総数に占める東エルベ出身者の割合は約1/3であり、約2/3は地元のヴェストファーレン・ラインラント出身であった〔第1表参照〕。地元出身者の社会的出自についての統計は、存在しているかどうか不

(第1表) ルール鉱夫の出身地

出身地	1894年		1902年		1913年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
東部諸県	39,385 <sup>人</sup>	24.91 <sup>%</sup>	77,675 <sup>人</sup>	31.36 <sup>%</sup>	138,972 <sup>人</sup>	34.00 <sup>%</sup>
外国人	4,293	2.72	14,342	5.79	34,121	8.34
ヴェストファーレン・ラインラント	114,430	72.30	152,690	62.85	236,623	57.66

出典. G. Vowinkel, *Das Oberbergamt zu Dortmund und der Westfälisch-Niederrheinische Bergbau 1792 bis 1942*, o. O. o. J., S. 90.

明である。ただ、次の点だけは判明している。すなわち、1893年末にルール炭鉱業に雇傭されていた労働者151,059人・職員4,875人・計155,934人のうち58,630人(37.6%)は、その父親も鉱山業の労働者・職員であった。<sup>(14)</sup> 東部出身者のなかにはシュレージエン炭鉱業で働いたことのある者も若干いたが、上に挙げた58,630人という数字は、ほとんどが地元出身者であると考えられる。そのように仮定してよいとすれば、<sup>(15)</sup> ヴェストファーレン・ラインラント出身者は97,323人であったから、その約60%が鉱夫・鉱山職員の家庭の出自ということになる。この層の労働力供給価格は、東部出身者よりもずっと高いであろう。また、地元出身で他の社会層の出自の者の労働力供給価格も、一般的な生活水準から判断して、やはり東部出身者よりも高いであろう。大野氏の主張が成り立つためには、この異なった労働力供給価格のうち東部出身者のそれが規定的であったことが証明されねばならない。

この点に関して興味深いのは、ドイツ東部にあるオーバーシュレーゲン炭鉱の賃銀水準である。その労働力はもっぱら東部出身者によって供給されていた。したがって、賃銀水準は東部出身者の労働力供給価格によって規定されていた。いま、オーバーシュレーゲン炭鉱とルール炭鉱の賃銀を比較すれば、第2表のごとくである。オーバーシュレーゲン炭鉱の賃銀は、ルール炭鉱と比較して、年収では64%、1作業方当では70%にすぎない。この事実は、東部出身者の労働力供給価格がルール炭鉱の賃銀を規定しなかったことを示唆している。

(第2表) ルール炭鉱業とオーバーシュレーゲン炭鉱業との賃銀比較  
(狭義の坑内夫、単位マルク)

年	ドルトムント上級鉱山監督局区		オーバーシュレーゲン	
	年 収	1 作業方当	年 収	1 作業方当
1886—1895	1052	3.54	673	2.51
1896—1905	1396	4.66	899	3.28

出典. E. Jüngst, „Arbeitslohn und Unternehmerngewinn  
im rheinisch-westfälischen Steinkohlenbergbau“,  
*Glückauf* vom 22. 9. 1906, S. 1247.

(2) 「特に注目すべき点は、移動労働者のルールと東エルベとの間の流れも不断の流動のうちにあつて、景気が上昇すれば流入し、景気が下降すれば逆流して、東エルベでは西ドイツ独占資本の産業予備軍の貯水池となっていたことである。移動労働者の大量供給により、一面では、東エルベの農業労働者の不足は鋭化し、とりわけユンカー経営のインストロイテやデプタントの「契約に束縛された」労働者のシャルヴェルカー (Scharwerker) の提供はますます困難となったが、他面では、西ドイツの賃銀は押し下げられ、これは資本の技術的構成の高度化にたいする阻止要因として作用した。」〔①292頁〕  
この説明は、一見すると、マルクスの相対的過剰人口論を想起させる。しかし、氏の「産業予備軍」論はマルクスのそれとは異なっている。

では、マルクスの言葉に耳を傾けよう。

「資本制の生産が農業を征服するや否や、あるいはその征服の程度に応じて、農業上の機能資本の蓄積につれて農村労働者人口に対する需要が絶対的に減少するのであるが、この場合には、非農業的産業におけるとは異なり、その反撥がより大きい吸引によって補われることはないであろう。だから、農村人口の一部分は、間断なく都市プロレタリアートまたはマニファクチュアのプロレタリアートに移行しようとして、この転化に

好都合な事情を待構えている。…相対的過剰人口のこの源泉は、だからたえず湧出してゐる。」〔傍点は引用者、マルクス『資本論』長谷部文雄訳、青木文庫版(4)、993—994頁〕

違いは明白であろう。大野氏の「産業予備軍」は鉱工業地帯と東エルベの農村との間を不斷に流動するのであるが、マルクスの農村相対的過剰人口は、農村から都市へと一方的に「たえず湧出している」のである。

大野氏の「産業予備軍」は、論理的に言って、ルール炭鉱業の好況時には労働力供給を増大させることによって賃銀の上昇を抑制するかも知れないが、不況時には逆に、ルール炭鉱業の労働市場から退場して労働力供給を減少させることによって賃銀の下落に歯止めをかけるであろう。したがって、このような「産業予備軍」が「西ドイツの賃銀水準」を「押し下げ」たとは必ずしも言えない。

なお、もし大野氏が、少なくとも好況期には東部からの労働力流入が賃銀を押し下げたと主張したいならば、氏は、先に私が紹介したBredtの論理を反駁する義務がある。

しかし、と氏はなお反論するであろう、それではルール炭鉱業の「低賃銀」はいかにして説明されるのか、と。ルール炭鉱業の賃銀が低賃銀であるか否かという判断は、ある基準に照らしてはじめて下しうる。基準はさまざまでありうる。他地域の炭鉱業・外国の炭鉱業・ルール地方の他産業・生産コスト・利潤等々である。氏はいかなる意味で「低賃銀」と主張しているのであろうか。氏の主張は、以下の2点だと思われる。

(1) 〔①302—303頁〕での主張。

「ゲルゼンキルヘン市長は1889年以前で5人家族の生計費は年間最低1,067マルクと算定しており、<sup>(16)</sup>1889年のA階層の年収1,028マルクは、坑夫の上層部分でさえ賃銀水準は労働力の再生産を保障しえないものであったことを明示している。1897年にキリスト教労働組合長ブルスト (August Brust) は6人家族のかんりの生計に必要な最低賃銀を年間1,536マルクと算定している。A階層のみは1900年および1906年以降にそれを上廻わっているが、その場合労働強度の増大や物価騰貴が考慮さるべきであろう。なお、『社会民主党通信』(Sozialdemokratische Partei-Correspondenz) 紙は1905年に大都市における4人家族の支出を必要とする平均的な生計費を年間1,142.96マルクと算定しており、この基準によれば、ルール炭鉱地帯の割高な物価を考慮しても、A階層のみは世紀の交以降それを上廻る年収をえている。かくして、この意味において坑夫の上層部分をなすA階層〔＝「本来の鉱山労働者」〕に労働者貴族層の成立をみとめうとしても、その実体と基盤の脆弱性はみまごうべくもない。」

氏は、算定された最低賃銀に比較して、ルール炭鉱業の賃銀は低賃銀だったと主張して

いる。私は、算定された「生計に必要な最低賃銀」を基準にして現実の賃銀水準を判断すべきではないと考えている。なぜならば、算定の仕方如何によって、「生計に必要な最低賃銀」は大幅に変わってしまうからである。問題は、ルール鉱夫が現実にはいかなる生活を営んでいたかを明らかにすることにある。

しかし、残念ながら、ルール鉱夫全体についての家計調査はヴァイマル期の1929—30年に初めておこなわれた<sup>116</sup>のであり、第2帝制期については断片的なものしかない。そのうち、重要な2つの調査を簡単に紹介しておこう。

(a) L. Pieper, *Die Lage der Bergarbeiter im Ruhrrevier*, Stuttgart und Berlin 1903.

著者はルール鉱夫の生活を实地見聞し、次のように書き記している。「ルール鉱夫の実際の生活様式は、外見の印象から判断すると、悪くないように思われる」<sup>117</sup>しかし、鉱夫の妻は合理的な家計操作を知らないため、しばしば軽率な買物をして家計を破滅させている。その原因は、学校教育を終えた少女達が、働くことなく無為に時間を過ごし、実計運営を覚えないことにある。多くの早婚がおこなわれるのも、ここに起因している(S. 221—226.)。

(b) Li Fischer = Eckert, *Die wirtschaftliche und soziale Lage der Frauen in dem modernen Industrieort Hamborn im Rheinland*, Inaug. Diss., Hagen 1913.

著者はハムボルン市の495の労働者家庭を訪問した。そのうち281家庭が鉱夫の家庭である。そして、それぞれの家庭の経済事情・住宅事情・家具調度・清潔度等を総合判断して、調査家庭を4階級に分けた。その結果は第3表の通りである。著者は、家庭の生活状況に決定的影響を与えるのは子供の数だと指摘する。鉱夫の家庭に限定して話を進めるならば、調査家庭の子供数の平均は、3.95人であった。そして、各階級別に子供数を見れば、上位の階級から順に挙げると、Ⅰ—2.42人、Ⅱ—4.35人、Ⅲ—4.13人、Ⅳ—4.69人であった〔S.78—82.〕。このFischer=Eckertの調査については、次のことが留意されねばならない。調査対象のハムボルン市は、19世紀末から急速に膨張した炭鉱都市であり、東部出身者が大量に流入した。そしてとりわけポーランド人は子沢山で有名であり、そのため、1家庭当りの子供数は、ルール炭鉱全体の平均よりも高いということである。Fischer=Eckertの調査と同じ年のルール鉱夫家族調査はないため、時期的にはズレてしまうが、1893年末の統計に依拠しよう。それによれば、ルール鉱夫全体では、1家族平均3.15人の子供数であり、自立していない被扶養子供数だけについて言えば、平均2.57人であった。<sup>117</sup>したがって、Fischer=Eckertが言うように子供数が家計の状態に決定的影響を与えるとすれば、ハムボルン市の鉱夫は、ルール鉱夫の平均よりも低い水準にある。

(第3表) ハムボルン市の労働者家庭調査

	I	II	III	IV	計
鉱 夫	63人	117人	29人	72人	281人
工場労働者	23	59	24	59	165
日 雇	8	4	4	9	25
自 営	5	4	0	5	14
官 吏	1	0	1	0	2
廃 疾 者	1	0	0	0	1
寡 婦	1	4	0	0	5
離婚女性	1	1	0	0	2
計	103	189	58	145	495

註. I = ぜいたくもせず、窮乏におちいることもなく、快適な部屋で十分な生活を送っている。

II = しばしば健康を犠牲にするような主婦の奮闘によって、家族の衣食住が、充分といえる範囲に入っている。

III = 家計をやりくりする意志はあるが、主婦の力が、悪い生活事情に打ち負かされている。

IV = 家計がまったく投げ出されている。

出典. Li Fischer = Eckert, *op. cit.*, S. 79.

2人の著者がともに強調しているのは、劣悪な住宅事情である。膨張する人口に住宅供給が追いつかないため、独身の鉱夫は、既婚鉱夫の家庭に下宿した。この下宿制度 (Kostgängerwesen) について, Pieper は次のように報告している [L. Pieper, S. 218.]。

「私はいくつかの屋根裏部屋を訪問した。それらは鳩小屋のようなものであったが、それにもかかわらずベッドが2つあり、それぞれに2人が寝ていた。しばしば、ベットはまったく冷たくなかない。というのは、夜作業方に出かける者のすぐ後に昼作業方を終った者が寝るからである。私は次のケースを知っている。家主の娘が起きたすぐ後に、夜作業方を終えた者が同じベットに寝た。——下宿人制度は、次のような道德的危険をもたらす：夫婦生活の破壊・家主の妻との墮落・娘や学齢期の子供の墮落等々……。」

次に、大野氏の「低賃銀」の第2の意味に移ろう。

## (2) 〔①285頁〕での主張。

「ルール石炭鉱業を総体としてみるならば、1907年においても採炭高の1%未満が機械採炭によるにすぎず、つちとたがね (Schlägel und Eisen) を使用する手労働の採炭が支配的であった。このようにルールにおいて機械採炭への移行を阻害した要因は、ルール炭層の自然的条件よりもむしろ、「大不況」の圧迫のもとで、炭鉱経営者が機械採炭

により採炭高の増大と価格下落を招来することを怖れ、低賃銀労働を利用しうる手労働の採炭を固執した点にもとめられるべきであろう。「大不況」期から脱却したのち徐々に機械採炭の実現をみるにいたったが、低賃銀労働の支配的存在がそうした技術的進歩の障害物となっていたのである。」

氏は、ルール炭鉱業における機械化の遅れを、いとも簡単に「低賃銀」のせいにしてはいるが、説得的であろうか。まず、機械化に関する事実を確認しておこう。機械採炭率は、1914年において、アメリカ瀝青炭で51.7%、アメリカ無煙炭で1.01%、イギリス石炭で9.1%であり、ルール石炭は2.2%であった。この数字は、第1に、アメリカ無煙炭の機械採炭率がルール炭よりも低いことを明らかにしている。第2に、イギリス石炭の機械採炭率がルール炭と大差あるものではないことを明らかにしている。氏は、アメリカ無煙炭やイギリス石炭においても「低賃銀」であったと主張するのであろうか。なお、念のために付言しておくならば、ルール地方の炭層は、イギリスに比して、より不規則であった。

次のような反論が予想される。それならばヴァイマル期におけるルール炭鉱の急速な機械化はどう説明されるのか、と。ヴァイマル相対的安定期とともに始まった急速な機械化は、切羽の集約(Betriebszusammenfassung)とコールピックとによって説明されう。第1次大戦前においては、導入されたコールカットは、切羽が短かすぎたため充分な機能を果せず、不経済的であった。ヴァイマル相対的安定期に切羽集約がおこなわれ、コールカットに有利な条件ができた。切羽集約がいかに大規模におこなわれたかは、1927年に16,700を数えたルール炭鉱の切羽が、1933年にはその1/4の4,045に減少したことに表示されている。しかし、コールカットは緩傾斜に適しているため、傾斜が急な場合のために、独自に開発されたコールピックが大量に使用されたのである。<sup>(20)</sup>

では、氏が参照を指示している文献は、低賃銀が機械化の障害物であったということを説得的に展開しているのであろうか。氏は、「『大不況』期から脱却したのち徐々に機械採炭の実現をみるにいたったが、低賃銀労働の支配的存在がそうした技術的進歩の障害物となっていたのである」という文章に註をつけ、O. Stillich, *Steinkohlenindustrie, Leipzig* 1906, S. 68. の参照を指示している。そこで当該文献の当該頁を開くと、次のような内容が書かれている。イギリスにおいては1860年代〔大不況以前!〕にコールカットが先駆的に導入されたが、同じ時期にドイツではおこなわれなかった。炭層構造の不充分性および低賃銀がその障害となった。「ヒベルニア社」は1898年〔大不況克服後!〕にコールカットを導入したが、その能率は手労働に劣った。すなわち、コールカットの運転に3人の先山が必要であった。そして能率は1人当り1日2.5炭車であった。同じ3人の先山が同じ条件のもとで採炭したところ、1人当り1日3炭車であったのである。しかし会社は、



それにもめげず、機械の改良を試みた、という内容である。これは、大不況克服後に低賃銀が機械化の障害物となっていたという大野氏の主張を支持しているのであろうか。

### Ⅲ. 「家父長的な旧型の労働関係」論

大野氏は、19世紀と20世紀との「世紀の交」におけるルール炭鉱業の労働関係を「家父長的な旧型の労働関係」として把握しているらしい。らしいと書いたのは、氏が、わずか1箇所ではあるが、次のようにも述べているからである。

「旧型の坑夫層の分解と新型の坑夫層の形成にともなって進展した炭鉱労働運動において掲げられた諸々の要求項目を検討してみるならば、世紀の交の独占段階においてもなおそれがすぐれて前期的窮状と近代的窮状との二層の窮状にたいする闘争であり、そうした労働関係の編成替を日程にのせていたことを明示している。」〔①275頁〕

とは言え、氏が「近代的窮状」について触れたのはこの箇所だけであり、他の箇所では「前期的窮状」についてのみ述べている。したがって、「前期的窮状と近代的窮状との二層の窮状」という山田盛太郎ばりの表現は、たんなる文章上の修辞にすぎないと解すべきであろう。そのように理解した上で、次に進もう。

#### 1. 「家父長的な旧型の労働関係」の「歴史的規定性如何」

大野氏は、「家父長的な旧型の労働関係」という言葉と「合理的な新型の労働関係」という言葉とを対にして用いている。2つの「労働関係」の「歴史的規定性如何」は、遺憾ながら、不明である。氏は、「家父長的な旧型の労働関係」とは前期的労働関係であり「合理的な新型の労働関係」とは資本主義的労働関係であると考えているのであろうか。それとも、両者ともに資本主義労働関係であるが、前者は「旧型」で後者は「新型」と主張しているのであろうか。

私は、以下に述べるような理由から、「家父長的な旧型の労働関係」とは前期的労働関係のことである、と理解すべきだと考えるにいたった。

氏の著作『ドイツ資本主義論』は既発表の論文を集めたものであるが、収録に際して若干の加筆がおこなわれた。「家父長的な旧型の労働関係」というキイ概念についても、もとの論文と『ドイツ資本主義論』とでは表現が異なっている。

(a)論文「ルール炭鉱労働力の存在形態」京都大学『経済論叢』第82巻第3号(1958年9月)23頁の「前期的労働関係」という表現は、①302頁では「家父長的な旧型の労働関係」に変

えられている。

(b)論文「ルール炭鉱業と労働問題」『京都大学経済学部創立40周年記念経済学論集』(1959年)319頁の「前期的労働関係」という表現も、①318頁では「家父長的な旧型の労働関係」に変えられている。

(c)同上論文320頁に「前期的な労働関係」という表現が2回登場するが、①319頁および320頁ではともに「旧型の労働関係」に変えられている。ただ、「旧型の労働関係」は「家父長的な旧型の労働関係」の省略的表現と見るべきであろう。

以上3点の事実から、次の2つの解釈が考えられる。

第1の解釈。「家父長的な旧型の労働関係」とは前期的労働関係のことである。

第2の解釈。氏は最初、ルール炭鉱業の労働関係を「前期的労働関係」と規定したが、その後、この「歴史的規定性」に自信がなくなり、「歴史的規定性如何」の明瞭な表現を避けるべく「家父長的な旧型の労働関係」に変えた。

この第2の解釈は、つねづね「歴史的規定性如何」の明確なることを誇ってきた氏を愚弄するものである。したがって、第1の解釈が採られるべきである。

それにしても、なお疑問が残る。第1に、氏はなぜ、『ドイツ資本主義論』をまとめる時に、「前期的労働関係」という「歴史的規定性如何」の明瞭な用語を捨てたのであろうか。これは、「歴史的規定性如何」を問うという氏の基本姿勢に悖るものではないであろうか。第2に、氏は、既発表論文を『ドイツ資本主義論』にまとめる時、「前期的労働関係」という表現を一律に「家父長的な旧型の労働関係」に書き変えたのではない。論文「ドイツ炭鉱業における賃銀形態」京都大学『経済論叢』第95巻第1号(1965年1月)126頁の「前期的労働関係」という表現は、①345頁においてもそのまま「前期的労働関係」と書かれているのである。氏は、何を基準にして、「前期的労働関係」の表現をある場合には書き換え、ある場合には書き換えなかったのであろうか。

## 2. 「家父長的な旧型の労働関係」の具体的内容

「家父長的な旧型の労働関係」が前期的労働関係のことだとしても、氏は、何を以ってルール炭鉱業の労働関係を前期的と判断したのであろうか。氏は、「家父長的な旧型の労働関係」の具体的内容について、次のように述べている。

「手工業的機械作業場における親方一職人一徒弟の家父長的な労働関係は、19世紀中葉の工場制への移行ののちも、中間親方制ないし請負親方制として、工場内部請負制へ再編されながら根強く残存した。もとより、機械制生産の発展にともなう労働過程の変化

や工場内分業の進展は、企業主と労働者の「中間層」たる職長の（1）労働過程の指揮と監督、（2）労働者の賃銀の決定、（3）労働者の採用と解雇等の広汎な権限にもとづく家父長的な旧型の労働関係を解体して、徐々に、労働者の作業能力の測定基準を制度的に表示ないし協定する合理的な新型の労働関係の形成を促した。」〔①273頁〕

ここで氏が主張しているのは、「中間親方」が存在していれば「家父長的な旧型の労働関係」と規定されるということである。間接的雇傭体制をただちに前期的と規定する考えそのものに疑問があるが、ここではそれ以前に、ルール炭鉱業においては、本稿のⅠで検討したように、「中間親方」なるものが存在していなかったのであるから、たとえ前期的労働関係について氏のように考えるとしても、ルール炭鉱業の労働関係は前期的ではなかった。

氏は、「中間親方」の存在＝前期的労働関係という捉え方のほかに、別の、もっとルースな捉え方をしている場合もある。氏は次のように述べている。〔①344—345頁〕

「1889年5月4日に、ゲルゼンキルヘンのヒベルニア炭坑の運搬夫の賃上げ要求を契機として勃発し、ルールからザール、ザクセン、シュレージエン、ヴルムなどのドイツ各地方へストライキの波が波及した一大炭鉱争議のおりには、（1）10—20%の賃銀引き上げ<sup>シヒト</sup>、Gedingeの月の上旬ないし中旬の確定、（2）入＝出坑を含めて作業方時間を八時間〔ルールとザール〕ならびに9時間と10時間〔ザクセンとシュレージエン〕へ短縮、（3）懲罰制度、炭車の「ヌレン」の従来のごとき恣意的実施の中止、坑夫長の随意的懲罰の中止、罰金を労働者共同管理下の共済金庫へ納入、（4）木材運搬、軌条運搬<sup>シヒト</sup>などの付帯作業にも賃銀支払、（5）残業作業方は緊急時にのみ坑夫の同意をえて実施、（6）炭車は等量の容量をもち、検量されること、（7）坑夫用器具、油、火薬の原価での坑夫への交付、（8）燃料用炭の廉価な支給、（9）不評の労働者やストライキ参加労働者の処分中止、慣用のブラック・リストの作成反対、（10）労使仲裁のため各炭<sup>(15)</sup>鉱に坑夫選出の労働者委員会の設置、などの諸要求が提起されている。ここに、旧型の従属的な労働関係のはらむ矛盾が露呈されたのであり、Gedingeがはじめから労働力の再生産を保証しないような水準に確定されていること、ならびに、Gedingeの決定や測定や支払の方式にかんして新型の合理的な労働関係が確立されていないこと、以上二つの点が指示されており、ことに、後者に関連する諸要求〔（イ）Gedinge決定の時期の確定—（1）、（ロ）Gedingeの測定単位の合理化—（3）、（6）、（ハ）Gedingeの規制に関連する要求—（4）、（7）、（10）〕が前面に押し出されている。」

すなわち、氏は、「Gedingeの決定や測定や支払の方式にかんして新型の合理的な労働関係が確立されていないこと」を理由として前期的と判断している。たしかに、上述の労働者の要求は、資本家が賃銀決定・支払についてしばしば詐欺的な手段を採ったことを示

している。しかし、そのことは、資本家が前期的であったことを毫も意味していない。目を同時代のイギリスおよびアメリカに向ける時、そのことは明瞭になる。

まず、イギリス炭鉱業について、ウェッブ夫妻の古典的労作『労働組合運動の歴史』上、飯田鼎・高橋洸訳、日本労働協会、1973年、344—346頁は、次のように指摘している。

「マクドナルドが主張したい一つの改革は、炭坑夫の組織に、遠大ではあったけれども予見することのできない結果をもたらした。不適當につめ込まれているとされた桶やうさぎ箱は没収され、炭坑夫の賃金が勝手に支払われなくなったことは、長いあいだ極端ないらだちの原因となってきた。炭坑夫のかんりの割り合いをしめる炭坑夫の炭箱を没収し、それによって掘られた石炭の一部の支払いをさけることは、非良心的な炭坑所有者のきまりきった慣行となった。さらに不平不満は、地下で働く炭坑夫が、自分の仕事の量を記録する地上にいる雇主の代理人の正直と正確さにまったく依存しなければならないということのために、いっそうはげしいものとなったのである。そこで、炭坑夫たちは、坑口で、賃金を支払ってもらうべき重量を照合する自分たち自身の代表者をおくる許可を得ようとする要求をしたのである。1859年中に、サウス・ヨークシャーで大きな闘争が行なわれ、そこではげしい抵抗の後、いくつかの炭坑の雇主たちは、恩恵としてこれを許したのであった。それから、サウス・ヨークシャーの炭坑夫組合は、マクドナルドに助けられて炭坑規制法案 (Mines Regulation Bill) のなかに、石炭をはかり、炭坑労働者の代表者に石炭の量を照合することを強制的なものとする条項を挿入しようとする企てを断乎として行なったのである。大規模な議会闘争が、労働者の法案修正をめぐる起り、その結果として、1860年法によって、各炭坑の坑夫たちは、石炭計測係を任命する権限が与えられたのであるが、その係にだれをえらぶかは、特定の坑山で実際に雇用されている人々にかぎられたのである。だがこの重要な勝利は、炭坑所有者たちのいい抜けによって、長いあいだ、役に立たないものとされてきた。たとえばバーンスリにおいては、任命された計測係のノーマンセル (Normansell) は、ただちに解雇され、坑口に近づくことを禁止されたのである。雇主が、この法律を破ったために罰金を課せられたときも、雇主は裁判所に訴えたため、組合は、この炭坑夫の代理者を再雇用させるために、2年間もの費用のかかる訴訟の犠牲を払わされたのである。その次の20年間は、炭坑所有者が、この法律に従うのをさけようとする企てでみちみちている。労働者たちが説得されなかったり、あるいは、計測係を任命する権利をやめるように脅迫されるところでは、この計測係の仕事を妨害するためにあらゆる策略がなされたのであった。時々、計測係は、計量機械に近づくことのないように退けられた。またその他の炭坑においては、計測係がはっきりと見るできないように、計測機はさく

で仕切られた。計測係の計算ははげしく議論され、そして彼の介入は、はげしい憤激をよび起した。しかしながら、炭坑夫組合は、計測係の完全な独立に向って、着実に闘って進んだのであって、1872年の鉱山規制法（Mines Regulation Act）は、やや、計測係の立場を強化した。結局、1887年法は、1911年法によって確認されるのであるが、炭坑で雇用されている人々の大多数の決定によって、全炭坑の費用で、各労働者の仕事を正確にまた別々に記録する完全な権限をもつ計測係をおくことを、労働者の権利としたのである。」

また、アメリカ炭鉱業においては、トラック・システムの一形態たるカンパニ・ストアは、各州高裁で合憲と判断され、大手を振ってはびこっていた。不正な秤量・選炭スクリーンの目拵げ・過大なズリ割引を規制し、塊炭のみでなく採掘し炭車に積み込んだすべての石炭に対して賃銀支払を求める要求は、第1次大戦にいたるまで、アメリカ炭鉱業の労資間の主要な争点であった。<sup>(21)</sup>

したがって、氏がルール炭鉱業の労働関係を、「Gedinge の決定や測定や支払の方式にかんして新型の合理的な労働関係が確立されていないこと」を以つて前期的と規定するならば、氏は、同時代のイギリス炭鉱業もアメリカ炭鉱業も前期的と規定しなければならない。このようなナンセンスな結論にならざるを得なかったのは、氏の目から見て「合理的」でないものを「前期的」と見なす氏の思考様式に起因していると思われる。資本主義は、氏が信じているような意味で「合理的」ではなく、はるかに「吸血鬼的」である。それをどの程度規制しうるかは、労資の力関係の問題である。

氏はまた、次のようにも述べている。〔①302頁〕

「採炭夫や掘進夫の請負賃銀は、坑夫長〔係員のこと——引用者〕と切羽坑夫頭（Orts-ältester）との交渉により決定されたのであって、ここに家父長的労働関係の直接の残存物が見出される。」

この基準によれば、ルール炭鉱業は、1970年前後に相次いだ閉山にいたるまで前期的だった！ このような主張は、検討する必要もないであろう。

氏は、「家父長的な旧型の労働関係」概念をきわめて多義的に用いており、次のようにも述べている。〔②51頁〕

「一般に、労使間に労使同権にもとづく団体交渉で賃率協約が確立し、合理的な新型の労働関係が前面に押し出されてくるためには、1918年革命のブルジョアの変革とヴァイマル共和制への移行をまたなければならなかった。」

氏は、第2帝制期のルール炭鉱業に労働協約がなかったため、その労働関係を前期的だと主張しているようである。しかし、労働協約の有無は、当該産業が前期的であるか否か

を判断するメルクマールにはなりえない。労働協約は労働力の集団的売買の一形式であり、それ以上でもそれ以下でもない。労働力が集団的に売買されようと個別的に売買されようと、いずれの場合にも労働力の商品化が前提されており、資本主義的である。労働者が労働力の集団的売買をおこないうるか否かは、労資の力関係の問題である。労働問題研究の常識について、これ以上書く必要はないであろう。

### 3. ブルジョアジー論

最後に、「家父長的な旧型の労働関係」論と関連する限りで氏のブルジョアジー論を吟味しておこう。氏は、ブルジョアジーの類型と労働関係との関連について、次のように述べている。〔①405頁〕

「旧型のブルジョアジーは、労働関係においては、東エルベの領地区域におけるユンカーの支配と対比さるべき、「家父長の観点」(Herr-im-Hause-Standpunkt)を基調とする従属的労働関係の頑強な擁護者であり、顛覆法案〔Umsturzvorlage, 1894—95年〕, 結社法案〔1897年〕, 懲役法案〔Zuchthausvorlage, 1899年〕などを支持し、労働者の団結権や集会＝結社権の市民的自由の抑圧者であった。これにたいし、新型のブルジョアジーは、「質労働」(Qualitätsarbeit)にたいする関心から、「家父長の観点」とは対立して、労働力の質を陶冶しうる自主的な合理的労働関係の創出を志向し、ユンカーのプロイセン支配から自由な内政の確立を要求する。プロレタリアートの抬頭に直面してユンカー階級との利害共同態の再編を志向する旧型のブルジョアジーと、ユンカーのプロイセン支配からの解放のために労働者と市民との労市提携を提示する新型のブルジョアジーとの、ブルジョアジーの二つの類型の対抗関係が、「結集政策」の推進勢力にたいする自由思想連合サークルの批判の姿勢の底流をなしていたのである。」

私は、ここに引用した氏の文章を理解することができない。

(1) 氏は「家父長の観点」という言葉によって、具体的に何を意味しているのであろうか。„Herr-im-Hause-Standpunkt“というドイツ語を、その具体的内容を検討することなく「家父長の観点」と訳すことが、ドイツ労働問題研究の障害になったのではないであろうか。

(2) 氏は、「新型のブルジョアジー」は「質労働」に関心を持ったと述べているが、それでは、「旧型のブルジョアジー」は「質労働」に関心を持たなかったのであろうか。ルール鉄鋼資本家は、氏の「資本類型」論によれば文句なく「旧型のブルジョアジー」である。氏は、ルール鉄鋼業は「質労働」なくとも世界市場で覇を競うことができたと主張して

いるのであろうか。

(3)「労働力の質を陶冶しうる自主的な合理的労働関係」とは、一体何のことであろうか。存在するあらゆる産業は、その産業に必要な労働力の質を——それが高いか低いかは別として——陶冶しているはずである。もし陶冶しえないとすれば、その産業は維持されえないであろう。また、「自主的」という言葉にはどんな意味が込められているのであろうか。イギリス労資関係史において「自主的」という言葉がでてきたとすれば、それはおそらく „voluntary“ の訳であり、国家の干与がおこなわれることなく、労資が自発的に団体交渉を積み上げていくことを意味している。しかし第2帝制期のドイツにおいては、「新型のブルジョアジー」・「旧型のブルジョアジー」を問わず、大企業はほとんど団体交渉を拒否していた。団体交渉は、ヒルファーディングの有名な言葉を借りるならば、「小資本家的非カルテル化完成品工業」に限定されていた。<sup>(22)</sup> とすれば、大野氏の言う「自主的」とは何のことであろうか。

(4) 氏の言う「労市提携」とはどのようなものであろうか。氏が „労資提携“ と言わずに「労市提携」と表現したのは、おそらく、「市」のなかに「新型のブルジョアジー」だけでなく中間層も含めているからであろうが、しかしその中核となるのはやはり „労資提携“ であろう。ベルリンに所在する電機会社「ジーメンス・ハルスケ社」は、氏の分類によれば、「新型のブルジョアジー」の「著名な代表」〔④下、102頁〕であった。その「ジーメンス・ハルスケ社」の名は、第2帝制期のドイツ労働運動史上、燦然と輝いている。というのは、同社は、ドイツ最大の会社組合(Werkverein)を組織していたからである。1906年に創立された会社組合は、1913年1月時点で、従業員の82%、24,727人を組織していた。<sup>(23)</sup> たしかに、労働組合を排除して自社の会社組合と協調していくことも „労資提携“ の一形態であろう。しかし、この „労資提携“ は、氏が「旧型のブルジョアジー」の特質だとした「労働者の団結権……の市民的自由〔?〕の抑圧」の上にのみ成立するのではないであろうか。話を続けよう。氏によればベルリンの「アー・エー・ゲー社」および「ボルジッヒ社」もまた「新型のブルジョアジー」の「著名な代表」〔④下、102頁〕であった。「アー・エー・ゲー社」のエミール・ラーテナウおよび「ボルジッヒ社」のエルンスト・フォン・ボルジッヒは、1911年、会社組合運動に対するそれまでの懐疑的な見解を変え、「ジーメンス・ハルスケ社」があげた成果を承認した。そして、彼らを主導的メンバーとする「ベルリン金属工業家連盟」(Verband der Berliner Metall=Industriellen)は、1913年、加盟企業に対して、会社組合運動を支持するよう勸奨した。<sup>(24)</sup> しかし翌1914年に勃発した第1次大戦のため、会社組合はそれ以上発展しなかった。「新型のブルジョアジー」の「著名な代表」として「例示」された3企業すべてが会社組合の組織化を実践し、また

は実践への第一歩を踏み出したことを、氏の「資本類型」論はどのように説明するのだろうか。

#### Ⅳ．結　　語

大野氏の所説の検討は、以上で終わった。結論を言うならば、氏の所説は、理論的・実証的検討にまったく耐え得ないものであった。しかし、ドイツ労働問題研究にとっての真の問題は、氏の所説が誤っていたということそれ自体にあるのではない。問題は、このような謬論が、『ドイツ資本主義論』公刊後10余年にわたって、氏のルール炭鉱に関する最初の論文発表から数えれば実に20年にわたって、何ら批判されることなく罷り通ってきたことにある。この事実は、日本におけるドイツ労働問題研究の後進性を徹底的に暴露している。ドイツ労働問題研究の本源的蓄積は、今から開始されねばならないのである。

#### 〔註〕

- (1) 拙稿「ルール炭鉱業における労資関係の形成」社会政策学会年報第21集『日本経済と雇用・失業問題』（御茶の水書房、1977年）。拙稿「ルール炭鉱業における労資関係の展開——ドイツ革命の史的前提——」（Ⅰ）—（Ⅳ・完）『岡山大学経済学会雑誌』第9巻第2号（1977年10月）、第3号（1978年3月）、第4号（1978年3月）、第10巻第1号（1978年7月）。
- (2) 星野中「ドイツ帝国主義の類型的把握をめぐって——大野・住谷両氏および熊谷氏の所説の検討——」同志社大学『社会科学』第2巻第1号（1967年2月）。同「『資本類型』論と帝国主義論——大野英二著『ドイツ資本主義論』によせて——」『社会科学の方法』第8号（1969年3月）。
- (3) 加藤栄一「帝国主義の諸問題——ドイツ」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』（有斐閣、1976年）。
- (4) 藤瀬浩司「ドイツ産業資本の確立と上からの革命」岡田与好編『近代革命の研究（下）』（東京大学出版会、1973年）。同「第二帝政期ドイツ資本主義をめぐる一論点——いわゆる『ウンカーとブルジョアジーの同盟』論について——」『社会科学の方法』第93号（1977年3月）。
- (5) 木谷勤『ドイツ第二帝制史研究——「上からの革命」から帝国主義へ——』（青木書店、1977年）。
- (6) 川本和良『ドイツ産業資本成立史論』（未来社、1971年）。
- (7) 山田高生「ルール石炭鉱業の労使関係と1892年プロイセン鉱山法改正」（1）（2）



- 成城大学『経済研究』第44号（1973年12月），第49号（1975年3月）。
- (8) 本稿は，大野氏の所説の検討にとどまる。ルール炭鉱業の労資関係についての私の積極的見解は，註(1)に挙げた拙稿において展開されている。
- (9) Heinrich Reichert, *Die Arbeitsverhältnisse in einem Berliner Grossbetrieb der Maschinenindustrie*, Berlin 1906, S. 43—46.
- (10) Otto Hue, *Die Bergarbeiter*, Bd. 1, Stuttgart 1910, S. 358—360.
- (11) *Ibid.*, S. 399—400.
- (12) 蛇足ながら付記しておく，『ドイツ資本主義論』293頁の註(13) Bredt, *op. cit.*, S. 42—44, となっているのは，S. 43—44. の誤記である。
- (13) たとえば，1902年時点において，ヴェストファーレン州の鉱工業に雇傭されている東部出身のポーランド人・マズール人計57,928人のうち，80.1%が鉱山業に雇傭されていた(Christoph Kleßmann, *Polnische Bergarbeiter im Ruhrgebiet 1870-1945*, Göttingen 1978, S. 276.)。
- (14) *Die Belegschaft der Bergwerke und Salinen im Oberbergamtsbezirk Dortmund nach der Zählung vom 16. Dezember 1893*, zusammengestellt vom Königlichen Oberbergamte Dortmund mit Erläuterungen von O. Taeglichsbeck, Erster Teil, Dortmund 1895, S. 14.
- (15) *Ibid.*, Zweiter Teil, Dortmund 1896, S. 30.
- (16) Luise Breuer, *Die Lebenshaltung der Bergarbeiter im Ruhrgebiet. Eine haushaltsstatistische Untersuchung*, Münster 1935. がその調査報告である。
- (17) (ルール鉱夫・職員の子供総数) ÷ (既婚者 + 男やもめ + 離婚者) で計算した。数字の出所は，註(14)の統計書15頁および31頁。
- (18) Ernst Jüngst, *Richtige Zahlen beweisen! Ein Beitrag zur Lage des Ruhrbergbaues*, Essen 1925, S. 79—81.
- (19) Werner Hagen, *Die bergbehördliche Maschinenstatistik des preußischen Steinkohlenbergbaues, ihre zweckmäßigste Erfassung, vereinheitlichte Darstellung und mögliche Auswertung*, Diss., Berlin 1929, S. 22.
- (20) *Der Ruhrbergbau im Wechsel der Zeiten*, Herausgegeben vom Verein für die bergbaulichen Interessen, Essen, Im Auftrage des Vereins = Vorstandes bearbeitet von Hans Meis, Essen 1933, S. 29., 177.
- (21) 神代和欣『アメリカ産業民主制の研究』(東京大学出版会，1966年) 198—205頁。
- (22) ヒルファーディング『金融資本論(下)』岡崎次郎訳(岩波文庫，1956年) 164頁。
- (23) Hermann P. Schäfer, „Die „Gelben Gewerkschaften“ am Beispiel des Unterstützungsvereins der Siemens-Werke, Berlin“, *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Bd. 59 (1972), S. 64.
- (24) *Ibid.*, S. 71.